

第2回



eco products awards
2005

エコプロダクツ大賞

2005.12.15

主催／エコプロダクツ大賞推進協議会 後援／財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省
<http://www.gef.or.jp/ecoproducts/>

持続可能な未来を見つめて

～ エコプロダクツで社会を変える ～

エコプロダクツが社会に広く受け入れられ、私たちの暮らしの中に深く浸透していくことは、社会経済活動を環境配慮型のものへと変革していく大きなきっかけの一つになります。このため持続可能な社会の実現をめざすわが国には、今後、エコプロダクツがさらに普及していくことが期待されています。またその中では、具体的に環境配慮が盛り込まれることはもちろん、独創性にあふれ、しかも事業者や消費者、投資家さらには市場関係者からも高い評価を受ける、エコプロダクツが求められています。

エコプロダクツ大賞推進協議会は、すぐれたエコプロダクツの表彰を通じて、エコプロダクツの普及に貢献したいと考えています。

目次

第2回 エコプロダクツ大賞について	2
審査委員長講評	4

エコプロダクツ大賞

エコプロダクツ部門

経済産業大臣賞 高出力一体形自然冷媒(CO ₂) ヒートポンプ給湯機(RHK-23TBA)	5
国土交通大臣賞 再築システムの家(URU)	6
環境大臣賞 家庭用燃料電池コージェネレーション システム「ライフエル」	7

エコサービス部門

農林水産大臣賞 茶殻リサイクルシステム	8
経済産業大臣賞 ESCO事業(日立エネルギーソリューション)	9
国土交通大臣賞 みまもりくん	10
環境大臣賞 「環境銀行」環境配慮金融商品の提供	11

エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)

エコプロダクツ部門

家庭用ルームエアコン(MSZ-Z40RS・MSZ-ZXV40RS)	12
インクジェット複合機(PIXUS MP500)	12
サンドウェーブG	13
洗濯乾燥機「ビートウォッシュ」(BW-DV9F)	13

エコサービス部門

オフセットインキ缶リサイクルシステム「東洋MPエコサイクル(TME)システム」	14
天然ガス自動車の大量導入によるグリーン配送	15
NECリフレッシュPC事業	15
業界プラットフォーム事業(共同物流)	16

審査委員長特別賞(奨励賞)

エコプロダクツ部門

ベバスト エアヒーター(Air Top 2000S)	17
エコプロワー(eb-C100-01)	17
レイスタープロテックス	18

エコサービス部門

カーシェアリング・サービス	18
製品及び産業廃棄物の記歴管理システム	19

第2回

エコプロダクツ大賞について

1 趣旨・目的

企業等による環境負荷の低減に配慮した製品またはサービス(エコプロダクツ)の開発・製品化への取り組みが広がる一方、エコプロダクツが社会に広く受け入れられ、私たちの生活の中に深く浸透していくことは、社会経済活動を環境配慮型のものへと変革していく大きなきっかけの一つになります。このため持続可能な社会の実現をめざすわが国においては、今後、具体的な環境配慮が盛り込まれていることはもちろん、独創性にあふれ、しかも事業者や消費者、投資家、市場関係者からも高い評価を受ける、すぐれたエコプロダクツがさらに普及していくことが期待されています。

「エコプロダクツ大賞」はこのような状況を背景に、すぐれたエコプロダクツを表彰することによって、それらに関する情報を需要者サイドに広く伝えるとともに、それらの供給者である企業等の取り組みを支援することで、わが国におけるエコプロダクツのさらなる開発・普及を図ることを目的に、昨年度(2004年度)に創設されたものです。

第1回大賞において大賞及び優秀賞を受賞した企業・団体においては、受賞によって受賞製品や企業・団体の知名度や認知度、ブランド価値が高まり、ほとんどの受賞者が受賞結果をパンフレット等に記載したり、広告や営業活動等に積極的に利用しており、本表彰制度がエコプロダクツの普及に大きな役割を果たしたことが明らかとなっています。

また今回からは、中小企業のエコプロダクツへの取り組みを奨励するために、審査委員長特別賞(奨励賞)が新設されました。

2 募集対象

日本国内において製品・サービスとしてすでに市場に提供されているエコプロダクツまたはエコサービスであって、事業者や消費者、一般市民等が容易に入手または利用可能なものを対象とし、昨年度の第1回エコプロダクツ大賞において受賞したものと同一の製品・サービスは対象外としました。

3 表彰部門・賞の種類

エコプロダクツ部門

「エコプロダクツ部門」

環境負荷の低減を目的に、さまざまな技術や手法等を活用するなどして開発され、日本国内市場において製品化(提供)されているもの。

エコサービス部門

わが国の社会経済を取り巻く環境問題に対して環境負荷の低減を目的に提供されているサービス、あるいは持続可能なビジネスモデルを創出して環境負荷の低減を図っている新たな環境配慮型のサービスであって、日本市場に導入されているもの。

賞の種類

上記の二つの部門に対してそれぞれ、下記のエコプロダクツ大賞(関係省大臣賞)、エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)、審査委員長特別賞(奨励賞)が授与されます(該当がない場合もあります)。

- エコプロダクツ大賞(関係省大臣賞)
 - ・財務大臣賞 賞状、副賞
 - ・厚生労働大臣賞 賞状、副賞
 - ・農林水産大臣賞 賞状、副賞
 - ・経済産業大臣賞 賞状、副賞
 - ・国土交通大臣賞 賞状、副賞
 - ・環境大臣賞 賞状、副賞
- エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞) 賞状
- 審査委員長特別賞(奨励賞) 賞状

4 審査基準

審査は、下記の基本的考え方を踏まえた上、すぐれていると評価されるエコプロダクツを選考しています。

- 当該エコプロダクツの導入による環境負荷の低減が明らかなものであること
- 事業者や消費者、投資家、市場関係者等による一定の評価が得られているエコプロダクツであること
- 利用しようとする者が国内市場において容易に供給やサービスを受けられるエコプロダクツであること
- 環境教育的効果が認められる等、持続可能な社会づくりへ向けた社会意識の向上に資するエコプロダクツであること

5 審査方法

応募案件は、予備選考を経た後、エコプロダクツ大賞推進協議会に設置した審査委員会において最終審査を行いました。

審査委員

委員長	石谷 久	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
委員	新井 毅	農林水産省大臣官房環境政策課資源循環室長
	池田 秀文	経済産業省産業技術環境局環境調和産業推進室長
	加藤 三郎	NPO法人環境文明21代表理事
	鎌形 浩史	環境省総合環境政策局環境経済課長
	小鞠 昭彦	国税庁課税部酒税課長
	辰巳 菊子	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会理事
	玉木 良知	国土交通省総合政策局環境・海洋課長
	永松 恵一	日本経済団体連合会常務理事
	二川 一男	厚生労働省医政局経済課長
	山本 良一	東京大学生産技術研究所教授 (委員長を除く氏名の五十音順)

6 応募状況・審査結果

エコプロダクツ大賞は、「エコプロダクツ部門」と「エコサービス部門」で構成されますが、今回の大賞には「エコプロダクツ部門」115件、「エコサービス部門」25件のあわせて140件の応募がありました。

エコプロダクツ大賞推進協議会内に設置された審査委員会(審査委員長:石谷 久/慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授)における審査の結果、最もすぐれたエコプロダクツとして、エコプロダクツ部門において経済産業大臣賞、国土交通大臣賞、環境大臣賞の3件の大賞が、エコサービス部門において農林水産大臣賞、経済産業大臣賞、国土交通大臣賞、環境大臣賞の4件の大賞が、それぞれ決まりました。

また、大賞に次いですぐれたエコプロダクツとして、エコプロダクツ部門で5件、エコサービス部門で5件がエコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)に決まりました。さらに新設された審査委員長特別賞(奨励賞)として、中小企業からの応募案件であるエコプロダクツ部門3件、エコサービス部門2件がそれぞれ表彰されることとなりました。

審査結果は右記の通りです。

エコプロダクツ部門

経済産業大臣賞

高出力一体形自然冷媒(CO₂)ヒートポンプ給湯機(RHK-23TBA)
日立ホーム&ライフソリューション株式会社

国土交通大臣賞

再築システムの家(URU) 積水化学工業株式会社

環境大臣賞

家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「ライフエル」
東京ガス株式会社/株式会社荏原製作所/松下電器産業株式会社
(以上、大臣賞3件)

エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)

家庭用ルームエアコン(MSZ-Z40RS・MSZ-ZXV40RS) 三菱電機株式会社

インクジェット複合機(PIXUS MP500) キヤノン株式会社

サンドウェーブG ガラスリソーシング株式会社

洗濯乾燥機「ビートウォッシュ」(BW-DV9F)
日立ホーム&ライフソリューション株式会社

(以上、エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞4件)

審査委員長特別賞(奨励賞)

ペバスト エアヒーター(Air Top 2000S) ペバストジャパン株式会社

エコプロワー(eb-C100-01) 株式会社メジャー化学

レスタープロテックス 株式会社アルケー企画

(以上、審査委員長特別賞3件)

エコサービス部門

農林水産大臣賞

茶殻リサイクルシステム 株式会社伊藤園

経済産業大臣賞

ESCO事業(日立エネルギーソリューション)
株式会社日立製作所 エネルギーソリューションサービス推進本部

国土交通大臣賞

みまもくん いすゞ自動車株式会社

環境大臣賞

「環境銀行」環境配慮金融商品の提供 株式会社びわこ銀行
(以上、大臣賞4件)

エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)

オフセットインキ缶リサイクルシステム「東洋MPエコサイクル」TMEシステム
東洋インキ製造株式会社

天然ガス自動車の大量導入によるグリーン配送 佐川急便株式会社

NECリフレッシュPC事業 NECパーソナルプロダクツ株式会社

業界プラットフォーム事業(共同物流) 株式会社日立物流
(以上、エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞4件)

審査委員長特別賞(奨励賞)

カーシェアリング・サービス シーイーブイシェアリング株式会社

製品及び産業廃棄物の記歴管理システム 株式会社アイユー
(以上、審査委員長特別賞2件)

エコプロダクツ大賞審査委員会 審査委員長講評



審査委員長 **石谷 久**

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

昨年に引き続き第2回エコプロダクツ大賞の選考が行われ、それぞれ特徴のある製品、サービスが多数選定された。今年度からは中小企業を対象とした審査委員長特別賞（奨励賞）が設けられ、いくつかの部門でユニークな製品、サービスも選ばれた。こういった環境負荷の低減に配慮した製品やサービスシステムが一般の消費者に浸透していくことは、本エコプロダクツ大賞の趣旨から考えてもきわめて望ましいことである。

今回の大賞でも前回同様、省エネ、CO₂削減に効果的、かつ廃棄物の削減に配慮した製品、サービスが受賞した。特に関係省大臣賞であるエコプロダクツ大賞では、エコプロダクツ部門においてCO₂ヒートポンプによる給湯機、住宅リサイクルを実現した再築システム住宅、将来を見据えた家庭用燃料電池コージェネシステムなど一般家庭にもなじみの多い製品が選ばれている。またエコサービス部門ではESCO事業、運輸業を対象としたエコドライブ促進のためのリアルタイム運転監視・診断システム、さらに地方銀行の環境に配慮した金融商品の提供、飲料の製造に伴って発生する茶殻のリサイクルシステムが選定され、多様な分野をカバーしている。その他、エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）、審査委員長特別賞（奨励賞）にも、直接消費者にその存在を認知してもらえるような最終製品が多数選ばれているのが特徴といえる。予備選考において意識的にこの観点で検討がなされたことを反映したものであるが、環境問題において最大の課題とされる消費者の商品選択、判断基準にこの種の環境配慮製品を推進するという意図が働いたものであろう。

京都議定書の目標達成に当たって、また京都以降のより厳しいCO₂削減などを考えると、最終消費者である個々人が強い意識を持って行動することが必要であり、B to C（Business to Consumer）の情報伝達、個人の環境意識の高揚、環境配慮製品の普及といった面に、この種の大賞が少しでも貢献するならば喜ばしいことである。

ただ前回は、初めの実施ということもあって多数の応募があったのに対して、本年の応募数は約二分の一に減少し、やや寂しい印象を持った。この種の企画がきわめて多いのもその一因であろうが、その効果を、エコプロダクツ展の参加者ばかりでなく、広く一般の消費者にアピールできるような枠組みに配慮することが必要と思われる。また受賞製品の積極的な推奨、普及支援などの制度とも結びつけてメーカー、消費者双方に本賞への関心と参加のインセンティブを与える工夫を、本賞の主催者であるエコプロダクツ大賞推進協議会で検討されることを、審査委員会としても強く希望する次第である。

経済産業大臣賞

名称

高出力一体形自然冷媒(CO₂) ヒートポンプ給湯機(RHK-23TBA)

会社名・事業所名

日立ホーム&ライフソリューション株式会社



出品者 自然冷媒を採用した高効率ヒートポンプ給湯機(エコキュート)は2001年の発売以来、急速に普及した。本商品は、従来の貯湯式エコキュートとは異なり、瞬間連続的に沸き上げたお湯を直接給湯できる業界初の家庭用エコキュートで、コンパクト性と省エネ性をさらに進め、普及促進に寄与する商品である。

大量のお湯を貯湯せず、必要な時に沸き上げて給湯するので大きな貯湯タンクが不要であり、コンパクトで省スペースを実現した。

適使用中は連続的に沸き上げるので湯切れの心配がない。

澁日立独自のPAM技術によりハイパワーを実現。業界トップの定格COP4.6と高効率な給湯機である。

湧本商品は、ヒートポンプ給湯機の中で最も省エネ性にすぐれており、業界最少となるCO₂排出量を実現している。

評価

自然冷媒を使ったヒートポンプ給湯機であり、大量の湯を貯湯しない瞬間式による省スペース化を実現、高いCOP値、素材構成における金属比率の増加によるリサイクル率の向上など、総合的にすぐれている。省スペースにより、狭小地や集合住宅への設置も期待できるなど、エコプロダクツとして高く評価できる。

COP:エネルギー消費効率。消費電力1KW当たりの冷房・暖房能力(KW)を表したもので、値が大きいほどエネルギー効率がよい

国土交通大臣賞

名称

再築システムの家^(URU)

会社名・事業所名

積水化学工業株式会社



旧家屋下取

ユニット分離

輸送

点検・改修

輸送

再築の家完成



出品者
アピール

建設廃棄物は今後も増加が予想されている。そこで、「そのまま使用できるものは出来るだけ再使用しよう」という考えから、2002年の春に、住宅業界で初めてリユース住宅の販売を開始した。解体されるセキスイハイムをそのまま買い取り、ユニットの単位に分離して工場に搬入。工場で点検・補修を行い、再築住宅として新たに販売するシステムである。住宅地の中の解体現場では、建物部分を廃棄物にせずに、短期間で分離し専用トラックに乗せ工場へ移動する。さらに工場での補修工程でも建材の85%以上(建材重量で約20t)が再使用できる。また、販売物件はインターネットを通して閲覧でき、希望の住宅が見つければ、新築住宅の7割程度の価格で購入することができる。企業が果たすべき資源循環型住宅の新しい流れだと言える。販売を開始して多くの方にご理解を頂き、100棟以上の契約となっている。

評価

循環型社会の構築のためにも、住宅の再利用とそれによる建設廃棄物の削減は非常に重要であり、当該製品は、建物部分についてその約85%を再使用することに成功しており、今後のあり方の一つを示している。住宅ユニットを買い取り、工場において点検・補修を行い、それを新たに販売するシステムの構築と100棟以上の販売実績がある、解体現場における有害物質の発生の抑制などのメリットがあるなど、新しい住宅建築の方向性を指し示す製品である。

環境大臣賞

名称

家庭用燃料電池 コージェネレーションシステム「ライフエル」

会社名・事業所名

東京ガス株式会社 / 株式会社荏原製作所 / 松下電器産業株式会社



出品者 アピール

燃料電池は水素と酸素を化学反応させることにより発電する技術であり、地球温暖化問題の解決策として注目されている。東京ガス株式会社ではこれを家庭用の新しいエネルギーシステムとして利用するため1999年から固体高分子形燃料電池コージェネレーションシステムの本格開発に着手。2003年より株式会社荏原製作所、松下電器産業株式会社と共同開発を開始し、2005年2月8日、世界初となる市場導入を実現した。首相公邸や小学校などの公的物件、一般のご家庭への導入を現在進めている。「ライフエル」と名付けたこのシステムは、都市ガスから水素を取り出して発電、その時に発生する熱を利用して同時にお湯を作り家庭に供給するシステムである。ライフエルを利用して電気とお湯を使う場合、従来のシステム（火力発電所でつくった電気と従来のガス給湯器で作ったお湯を使う場合）に比べて1次エネルギーの使用量が26%、排出されるCO₂の量が40%削減される。

評価

地球温暖化対策に有効な新技術として期待される燃料電池を、家庭用のエネルギーシステムとして世界で初めて市場に導入したものであり、社会に新たなエコライフの登場を予見させるエコプロダクツとして評価される。高い発電効率とエネルギー効率によって、従来のシステム（火力発電所でつくられた電気とガス給湯器でつくったお湯を使う場合）に比べて一次エネルギー使用量を26%、CO₂排出量を40%削減できる環境負荷削減効果も見逃せない。しかし、システムが現段階ではまだ高価で、そのままでは一般家庭への普及は難しいため、一種のリース制度ともいえる燃料電池パートナーシップ契約制度や月間ガス料金の上限を定めた家庭用燃料電池契約を新設するなど、導入を支援する仕組みづくりへの取り組みも評価される。

農林水産大臣賞

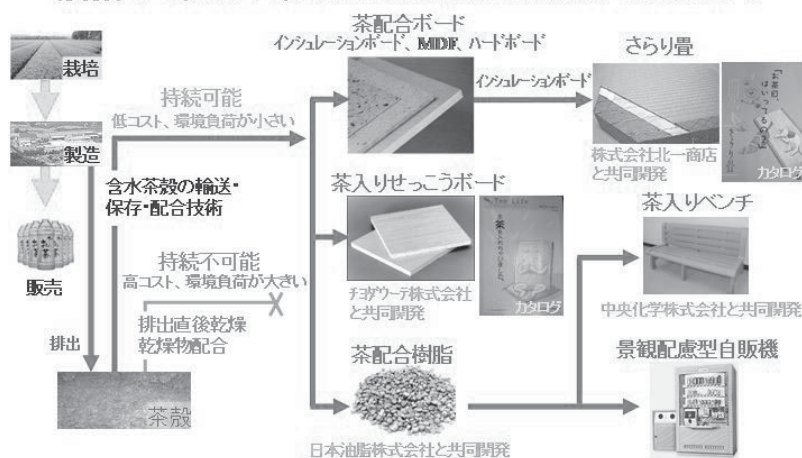
名称

茶殻リサイクルシステム

会社名・事業所名

株式会社伊藤園

茶殻リサイクルシステム(お茶の機能性を活かしたリサイクル商品作り)



出品者
アピール

茶系飲料の需要増に伴い、生産工程で排出される茶殻は年々増加している(2004年当社排出量:約3万3,000t)。茶殻には有用成分が残存しているが、多量に水を含み腐敗しやすい等の欠点がある。そこで、排出直後の茶殻を乾燥して再利用する方法が考えられるが、乾燥コストやエネルギー消費問題等から製品コストや環境に悪影響を及ぼし、持続不可能なビジネスとなる場合がある。

当社は、上記課題を克服し、茶殻の事前乾燥を必要とせず、かつ茶の機能性を活かした茶配合製品の開発に成功した。茶配合製品は専門会社の協力を得て様々な分野に展開している。また、茶殻と自販機を融合させた「環境配慮型自販機」を景観重視のロケーションや病院等に設置するサービスを導入している。

当社は、茶配合製品の販売とサービスにより、茶殻リサイクルを持続可能なビジネスとして展開している。

評価

食品リサイクルにおいては、すでに一部地域において供給過剰の傾向も見られる。肥料化以外の手法を確立することが急務となっている中、株式会社伊藤園は、緑茶飲料の好調な販売に伴い大量に発生する茶殻を木材やプラスチックと配合した環境配慮型製品として再利用している。この取り組みは食品リサイクルの新たな手法として期待できる。

経済産業大臣賞

名称

ESCO 事業

(日立エネルギーソリューション)

会社名・事業所名

株式会社日立製作所
エネルギーソリューション
サービス推進本部



複雑なほど弱くなります。 組織も、省エネも。



総合力は、対応力。日立エネルギーソリューショングループ
www.hitachi.co.jp/ESCO/

**出品者
アピール** ESCO 事業 は、省エネルギー設備導入に必要な経費を
エネルギー削減から賄う新しいビジネス形態である。ユー

ザーは、費用の負担なく省エネルギー化が図れるとともに、省エネルギー効果が保証されるため、長期間にわたる確実なエネルギー使用量の削減とCO₂の削減が可能である。

日立の ESCO 事業は、省エネルギー設備単体を導入するだけでなく、電気と熱のバランスを考慮して、排熱の有効利用などトータルの省エネルギーサービスを提供することで、大幅な電力消費量の削減とCO₂削減が図れる。これまで日立では、企業の省エネルギーの推進を図り、地球温暖化防止に寄与するサービス事業として、日立グループの総合力を発揮して、工場、病院、オフィスビル、研究施設をはじめ幅広い分野に納入。日立グループが2000年から2005年まで納入したサイト(予定含み)におけるCO₂削減量は、累計で約12万t/年、原油換算で約4万8,000KL/年のエネルギー削減となっている。

ESCO : Energy Service Company

評価 株式会社日立製作所は、「日立エネルギーソリューション」という包括的なエネルギーサービスの中核に ESCO 事業を位置付けて高度なエネルギーサービスを提供し、高い省エネルギー効果、CO₂削減効果の実現に寄与している。とくに、綿密な調査分析をベースに顧客ニーズを把握し、高い技術力に基づく自社開発の省エネ関連設備の活用によってこれに適確に応えるという一貫性に特徴があり、独自のエネルギー管理システムの開発を進めるなど最近の研究開発成果を活かした事業展開も高く評価される。

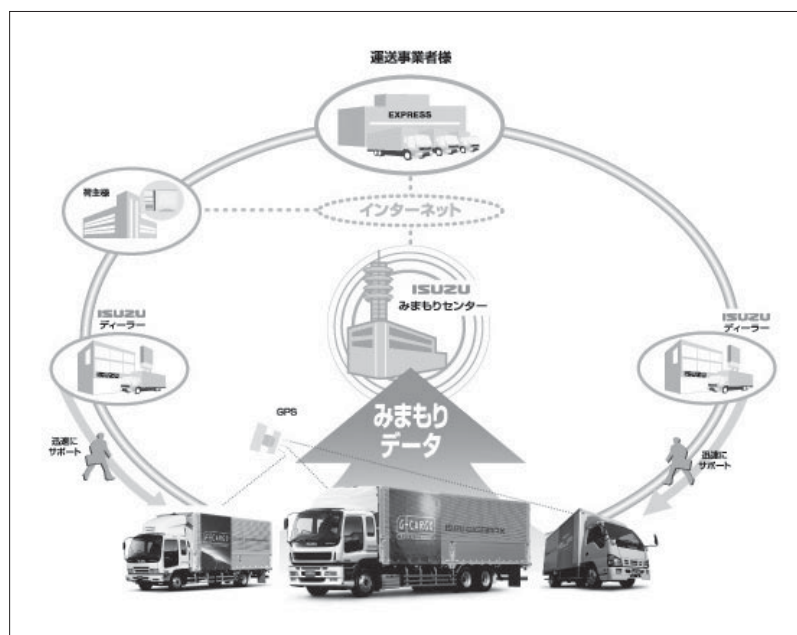
国土交通大臣賞

名称

みまもりくん

会社名・事業所名

いすゞ自動車株式会社



**出品者
アピール** 商用車のエコドライブを支援する情報サービスとして、「みまもりくん」を開発した。

車両制御コンピュータのデータを直接読み取るため、運転操作の詳細かつ正確なデータを容易に取得できる。燃料消費量、アクセルワーク、ブレーキ、ギヤ選択、エンジン回転数など、手と足の動きを正確に定量化するデータを取得しているため、確実なエコドライブの分析が可能であるとともに、長年の車両開発から得られたノウハウをもとにエコドライブの実施度合いを定量化、評価しているため、確実なエコドライブの実施が可能である。さらに最新の無線通信技術を活用しているため、車両が離れた場所を走行していても、エコドライブの確認ができる。

効果としては、エコドライブ実施にて、最大約40%の燃料費削減が可能。これは、幹線輸送の大型トラックでは、年間約30tのCO₂排出量の削減に相当する。

評価 車両制御コンピュータから、直接、燃料消費量、アクセルワーク、ギヤ選択、ブレーキ操作についてのデータを読み取ることにより、詳細な運転状況が把握でき、省エネ運転に役立つアドバイスも含めた形でレポートされる。また、無線通信技術等を活用して、車両位置などについてリアルタイムの情報が提供される。これらにより、確実なエコドライブの実施が可能となることから、エコドライブを支援するためのエコサービスとしてすぐれていると評価できる。

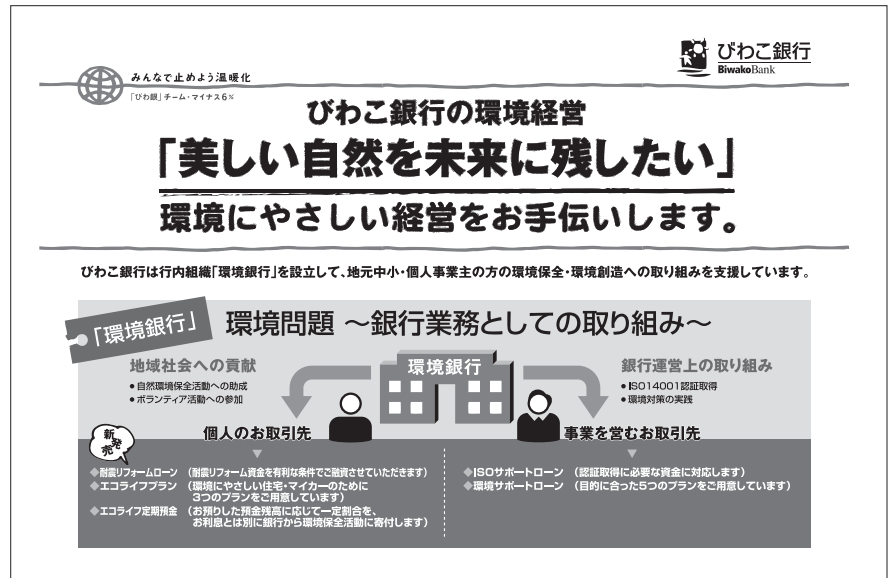
環境大臣賞

名称

「環境銀行」環境配慮金融商品の提供

会社名・事業所名

株式会社びわこ銀行



出品者 アピール

びわこ銀行は、“環境こだわり銀行”を基本コンセプトとし、銀行業務を通じた環境経営を積極的に展開している。

2003年7月に行内組織として「環境銀行」を設立し、「環境関連事業委員会」の運営を通じて、環境配慮商品、サービスの開発に努めている。

2003年9月に環境支援定期預金として発売した「エコライフ定期預金」は、当行顧客より大きな支持を得ている。2004年10月末の本預金残高の一定割合である487万円を環境保全活動を行う3団体に寄付をした。寄付団体を通じて、緑化推進事業、水環境保全事業の支援活動に貢献している。

「住宅ローン(エコライフプラン)」は環境配慮型住宅を建設するための資金で、太陽光発電、住宅性能表示(省エネ設計住宅)の住宅に対して優遇金利を適用している。

「耐震リフォームローン」は「木造耐震診断報告書」のある方を対象に耐震リフォーム工事資金を優遇金利で支援する制度である。

評価

金融機関が本来業務の特性を活かして取り組んでいるエコサービスであり、環境配慮型の社会づくりに貢献する点が評価される。2003年7月に行内に内部組織として「環境銀行」を設立し、滋賀県を地盤とした地域金融機関の特性を活かした地域密着型の環境金融商品の開発などに取り組んでいる企業姿勢もすぐれている。またこれらの金融商品の顧客は地域の事業者や一般市民であり、県民の環境意識の向上にも貢献するものと考えられる。

名称 **家庭用ルームエアコン** (MSZ-Z40RS・MSZ-ZXV40RS)

会社名・事業所名 三菱電機株式会社

出品者 環境への配慮と一般家庭
アピール での使い易さとを両立する環境適合設計を図り、環境改善及び一般家庭の環境配慮の意識向上に努めた。さらに使い始めてからライフエンドに至る省エネ運転の阻害要因を明らかにし、実使用環境を踏まえ、広い視点で省エネ化に取り組んだ。

例えば、エアコンの外観部品のプラスチック部品に簡単取り外し機構を設け、リサイクル現場での解体性の向上と一般家庭での掃除のし易さとを両立した。また自己循環型再生プラスチックを室外の意匠部と室内ファンに採用することで、再生プラスチック利用率の向上や、既設配管の再利用化を可能にすることで、エアコン更新時に発生する廃材を抑制す

るなど、資源の有効利用に努めた。省エネ化に関しては、人のいる床面の温度を検知する「可動式床温度センサー“霧ヶ峰ムーブアイ”」を搭載し、人がいる床面の温度を検知することで、暖めすぎや冷やしすぎを抑制し、無駄な電力消費を抑制した。

評価 再生プラスチックの利用率の向上などリサイクル材料の使用、可動床面温度センサーを搭載し、人感センサーと組み合わせた新技術による省エネルギー性能の向上、また、既設配管の利用が可能で省資源にも寄与し、廃棄物の削減を達成するなど、エコプロダクツとして優秀と認められる。



名称 **インクジェット複合機** (PIXUS MP500)

会社名・事業所名 キヤノン株式会社

出品者 インクジェットプリンタの市
アピール 場は急速に拡大し、2008年の販売台数は約1億1,000万台と見込まれ、このうち複合機は約60%を占めると予測されている。

キヤノンでは拡大する複合機市場に対し、2005年秋発売の「PIXUS MP500」において、以下のような環境配慮製品を提供し、地球環境負荷低減に貢献した。

- 資源の削減：自社従来機(PIXUS MP770)と比較し、重量で約23%、容積で約36%の低減を図った。
- リサイクル：リサイクル可能率は約94%（マテリアルリサイクル可能率では約84%）を達成した。
- 省エネ：自社従来機(PIXUS MP770)と比較し、電力消費量を約90%低減

し、大幅な省エネを実現した。

- 有害物の抑制：鉛フリー半田の採用など、EU RoHS指令を先取りする環境配慮設計を推進した。

社団法人電子情報技術産業協会：プリンタに関する調査報告2005年版より

評価 レーザー方式に比べ、インクジェット方式そのものの環境負荷が小さい上に、小型軽量化を実現、消費電力を大幅に削減、Type 環境ラベルによる積極的な環境情報開示や回収カートリッジをベルマーク運動に関与するなど社会性もあり、個人用複合機としての普及による環境負荷低減に期待でき、エコプロダクツとして大変すぐれている。



名称 サンドウェーブG

会社名・事業所名 ガラスリソーシング株式会社

**出品者
アピール** 当社のエコ製品は、今まで埋立処分しか手段がなかった色付廃ガラス瓶を主原料とするリサイクルガラス造粒砂＝サンドウェーブGである。開発の着目点は、「もったいない、自治体が困っている、環境負荷・コスト低減、限定用途とならない用途開発」であった。

その成果は、埋立処分の色付瓶を対象とし、珪素が主成分のため自然砂代替を考え、CO₂を考慮し熱処理せず破碎技術で「ささる、切れる」を解消、全く新しい土木資材として幅広い用途を持つ砂を超える製品開発の成功である。

施工実績は、国土交通省発注の有明地先軟弱地盤改良工事(サンドドレーン工法、同法での有用性を施工実績で国土

交通省が平成15年 地盤工学会で発表) 砂以上の特性を利用した暗きょ兼サンドマットで新利根町国補グランド整備工事、日本初ガス管理め戻しに採用等々がある。また、2002年に国土交通省のNETISに評価登録、2005年にはエコマーク認定、千葉県推薦で万博の愛地球賞のノミネートも得た。



評価

ビールびんなどのリターナブルびんは、ほとんど回収され再使用されているが、その一方で使用が増大している使い捨てのワンウェイびんについては、大量に廃棄されるようになっている。本開発では、廃ガラスびんを砂に加工することにより、自然砂の代替品として利用が可能となり、自然砂の採掘量を削減できるとともに、廃棄物を低減することができる画期的な技術開発である。また、ガラスは珪砂など天然素材でつくられており地球に優しく、開発されたガラス砂「サンドウェーブG」は、自然砂と比べても透水性などで遜色なく、価格もほぼ同等かそれ以下に抑えられている点を評価。

名称 洗濯乾燥機「ビートウォッシュ」(BW-DV9F)

会社名・事業所名 日立ホーム＆ライフソリューション株式会社

**出品者
アピール** 従来の洗濯機では、うずまき式は水を多量に使用し、ドラム式は洗浄力が弱く、振動も大きくなりがちという課題があった。そこで短時間で高洗浄力、高い節水性、また日本の洗濯文化に合った使いやすさの追求をコンセプトに開発した。本製品で開発した「節水ホットビート洗浄」は、水を溜めずに、世界でも例を見ない形状の羽根「ビートウィング」で、衣類を上下に大きく振動させながら高濃度洗剤液を「循環ポンプ」で繰り返し衣類にふりかけ、押し洗い・たたき洗い・もみ洗いの三つの手洗い効果と、洗剤を振りかけた後、温風で衣類を温め洗剤を活性化させることで高い洗浄力ながらも、布傷み・布がらみを大幅に抑えて洗うこと

を実現した。うずまき式タイプ洗濯機の1996年モデルに比べ使用水量を約7割、2005年モデルと比べても約6割も節水し業界No.1を達成した。CO₂排出量も1996年モデル比で年間約61%削減、2005年モデル比で年間約26%削減し大きく環境負荷を低減した。本製品はEUのRoHS指令に対応した。

評価

非常に高い節水性能を実現した家庭用洗濯乾燥機であることが評価された。「節水ホットビート洗浄」といわれる独自の洗濯方式の導入によって9kgを洗濯する場合、一般的なうずまき洗濯方式の洗濯乾燥機(同社製2005年モデル)に比べて使用水量を56%も減らす節水性能を実現している。また、節水性能の向上はCO₂排出量の削減にもつながり、CO₂排出量を同社の一般機

種(うずまき洗濯方式2005年モデル)に比べて年間約26%削減している点もすぐれている。



名称 **オフセットインキ缶リサイクルシステム「東洋 MP エコサイクル(TME)システム」**

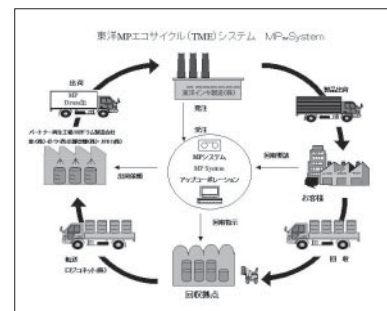
会社名・事業所名 東洋インキ製造株式会社

出品者 東洋インキ製造株式会社
アピール は、有限会社アップコーポレーション、JFE コンテナ株式会社と共同で、オフセットインキ缶用リサイクルシステム「東洋 MP エコサイクル(TME)システム」を開発した。これは、厚さ約0.25mmのブリキ製カートリッジを内装したドラム缶(MP缶)をオフセットインキの容器として使用するもので、使用後、内容物に直接触れる内装缶のみを脱着・交換することで、外側のドラム缶のリサイクルを容易にし、従来、更生時に発生していた洗剤・溶剤等の廃棄物を大幅に削減した。また、内装缶やMP缶内の残インキ

を建設資材(丸棒)やセメント助燃剤として再資源化した。

MP缶の流通状況や回収をアップコーポレーションが一元管理することで、TMEシステムの全国ネットを構築すると同時に、システムから外れてリサイクルされないMP缶を極力減らし、回収率を大幅に向上することができた。

評価 ドラム缶の繰り返し使用などの廃棄物削減(缶の排出抑制による省資源効果)、内装缶導入によるドラム缶清掃簡易化、環境負荷の大きい有害化学物質の排出抑制、適正処理の促進面など、環境負荷低減に貢献するエコサービスとして大変すぐれている。



名称 天然ガス自動車の大量導入によるグリーン配送

会社名・事業所名 佐川急便株式会社

**出品者
アピール** 天然ガス自動車の大量導入を推進している。

社内で独自に定めた計画に沿った導入ではなく、外部に公表し、さらにその進捗状況も報告するという手法をとっている。この計画はWWFの「クライメート・セイバーズ・プログラム」に参加することにより策定した。

世界最大の自然保護団体であるWWFのこのプログラムに参加することにより、取り組みに信頼性と透明性が与えられ、また業界のトップランナーとしての強い意思表示ができる。当社の参加は日本初、運輸業界としては世界初となる。

この大量導入計画について特筆すべき点は、単に国内シェア○%ということだけではなく、計画的に温室効果ガスであ

るCO₂の削減を図るための取り組みであるということである。

そのために単に車両の導入だけを進めるのではなく、ドライバー一人ひとりの環境意識の高揚を図る取り組みを同時に推進し、アイドリングストップを始めとしたエコドライブの推進をしている。



評価

CO₂の削減を目的に掲げ、自社の運送用トラックを大幅に天然ガス自動車に切り替える取り組みであるが、社内で独自に実施するのではなく、世界最大の自然保護団体であるWWFの「クライメート・セイバーズ・プログラム」に参加して、外部に公表しながら進行している点が評価される。1997年から取り組みをはじめ、2012年には天然ガス自動車を7,000台に増やす目標を掲げている。すでに2004年度末には同社の総保有トラック台数のほぼ10%にあたる2,197台の天然ガス自動車を導入し、同社が進めるアイドリングストップ等のエコドライブの取り組み効果とあわせてCO₂削減に貢献している。

名称 NEC リフレッシュ PC 事業

会社名・事業所名 NEC パーソナルプロダクツ株式会社

**出品者
アピール** わが国では、パソコンの普及とともに使用済みパソコンが急増し、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進が重要となっている。中でもリユース(再使用)は、直接的にパソコンの長寿命化を実現することができる。しかし、パソコンの中古品としての転売には情報漏洩の心配があり、買う側も品質が判別しにくいという不満が存在していた。

そこで当社は、メーカー自ら使用済みパソコンを買い取り、メーカーノウハウを生かした再生工事を行い、メーカー保証書を付けた再生パソコン販売を行う業界初の事業モデルを構築した。再生パソコンの販売時には、一般のお客様が安心して使えるように、「NEC Refreshed

PC」の愛称を付け、2003年9月から出荷を開始し、本年9月までに累計3万3,000台を出荷・販売している。

本サービスは、パソコンの長寿命化を実現し、かつ、廃棄物の抑制やCO₂排出削減に貢献する循環型経済社会対応ビジネスモデルである。



評価

パソコンメーカー自らが自社製の使用済みパソコンを買い取り、ソフト等の付加価値強化を含む再生作業を加えた後、再生パソコンとしてもう一度市場に出すという、欧米諸国にもみられない新たなエコサービスである点が評価される。このサービスによって、パソコンの長寿命化が実現できるとともに、廃棄物の発生抑制、CO₂排出量の削減など環境負荷の低減にも貢献する。また消費者にとっても、メーカーが保証をつけた中古パソコンが流通することによって、安心して利用できるエコサービスといえる。

名称 **業界プラットフォーム事業(共同物流)**

会社名・事業所名 株式会社日立物流

**出品者
アピール** これまでの3PL(サードパーティ・ロジスティクス)事業は、個別企業ごとに物流業務を受託して効率化に向けたソリューションを展開してきたが、単一企業での合理化には自ずと限界があることから、3PLを進化させ、業界ごとにオープン型の標準インフラ(プラットフォーム)を構築して、共同物流によるさらなる合理化を追求するサービスとして、業界プラットフォーム事業を開始した。

その第1号拠点として、東日本全域をカバーするトイレタリー業界向け共同物流センター「東日本PFQ(プラットフォームセンター)」を、2005年4月に埼玉県加須市に開設した。

同一業界の複数顧客に対し共同保管・

共同配送などの共同物流サービスを提供することにより、積載効率を向上し、配送車両を約20%削減できる見通しである。また環境保全のメリットとして、自動車排出ガスの削減、温暖化ガス(二酸化炭素)排出量の削減及び交通渋滞緩和に貢献する。



評価

業界ごとに標準インフラ(プラットフォーム)を構築し、共同物流のさらなる合理化を図ることによって、同一業界の複数顧客に対し、共同保管・共同配送などの共同物流サービスを提供している。これにより、配送車両の20%削減が可能となり、自動車排出ガス等の削減や交通渋滞緩和に貢献している。また、プラットフォーム内における人感蛍光灯の導入、配送車両へのデジタルタコメーター・GPSの導入等を実施している点も評価できる。

名称 **ベバスト エアヒーター** (Air Top 2000S)

会社名・事業所名 **ベバストジャパン株式会社**

出品者 「Air Top 2000S」は、エンジン
アピール を止めた状態で車内を暖めることができるトラック用燃焼式ヒーターである。アイドリング時に比べ、燃料消費量、CO₂排出量とも約10分の1。ドライバーが寒さを我慢することなく車内での休憩が取れるため、労働環境を損なうことなく、アイドリング・ストップおよび燃費削減が可能となる。このたび国土交通省から省エネ機器として認定され、NEDOの省エネルギー支援事業として購入費用の一部が補助されることとなった。加えて各地区トラック協会による助成金設定も急速に進められている。当該ヒーター導入により、トラック1台あたり年間1,000L以上の消費燃料の削減と、大幅なコスト削減に加えて、

2,600kg近いCO₂排出量削減も可能となる。現在すでに1,500台以上のトラックに導入されているが、環境意識の高揚、補助金の設定、燃料コストの上昇などにより、今後の急速な拡大が期待される。

評価

エンジンを止めた状態で車内を暖めることができるトラック用燃焼式ヒーターであり、アイドリングによる車内暖房に比べ、燃料消費量を約10分の1に削減することができる。冬場の車内において、ドライバーの労働環境を損なうことなく、エコドライブを行うことができ、環境負荷の低減に資するエコプロダクツとして評価できる。また、エンジン騒音や振動などの削減となる点も評価できる。



名称 **エコブロワー** (eb-C100-01)

会社名・事業所名 **株式会社メジャー化学**

出品者 パソコンなど精密器機の
アピール メンテナンスや清掃に使われる、ほこり飛ばしスプレー生産本数は2003年度の経済産業省資料で350万本以上となっている。ほとんどが地球温暖化係数1,300のHFC134aと同係数140のHFC152aで、その年間の排出量はCO₂換算で約250万tとなる。スプレー製品は「使用＝大気放出」である。地球温暖化対策品としての「エコブロワー」は液化炭酸ガスを使用し、地球温暖化係数「1」で前記代替フロン1の1/1,300～140となる。炭酸ガスは発火や爆発の危険もなく人体にも無害である。また使用する炭酸ガスは石油精製の過程で発生するガスを二次利用しているので、新たなガスの放出にもならない。現在こ

れの二次利用率は1%未満であり、より有効利用することにより他の温暖化ガスの削減につながる。「エコブロワー」は液化炭酸ガスの抽出を独自の方法で行う事に成功し量産化とコストダウンを実現した、100%リデュース・リユース・リサイクル商品である。



評価

ハイドロフルオロカーボンを使わないパソコンなどのメンテナンス用ほこり飛ばしスプレーである。従来製品に使われている地球温暖化係数が高いハイドロフルオロカーボンに代えて、石油精製の過程で発生する炭酸ガスを使用し、フロン対策及び地球温暖化対策に貢献する製品である。また、液化炭酸ガスの抽出に関する工夫によってコストダウンを図り、他社の同様製品のおよそ5分の1程度の価格を実現し、消費者に身近な製品とした点もすぐれている。

名称 **レイスタープロテックス**

会社名・事業所名 **株式会社アルケー企画**

出品者 シカやクマによる樹皮食害
アピール が深刻化している中、従来は金網を巻くなどして食害を防止していたが、使用後の処分が問題となっていた。そこで開発されたのが人と環境に優しい『レイスタープロテックス』である。唐辛子エキスをマイクロカプセル化したものを生分解性樹脂に配合し、トウモロコシを原料とした生分解性ネットに含浸させた、全て生分解性素材の鳥獣害忌避資材である。唐辛子エキスであるカプサイシンは、動物が慣れにくい感覚である「辛味」を発生させ長期的忌避効果が期待でき、生分解性樹脂が自然環境下

で分解されると、カプサイシン配合のマイクロカプセルが徐放されるため、忌避効果が持続できる仕組みである。現在、樹皮食害対策として森林組合等で採用されており、地元福井県では造林補助対象商品として認定されている。またカラスやヒヨドリ等の果樹食害対策としても効果が実証され、資材小売店、JA等を通じ果樹生産高の多い県を中心に普及している。

評価

生分解性を有効に活用し、生分解性素材ととうがらしの組み合わせが新奇性に富んでおり、生分解が進むごとに鳥獣を遠ざける効果が発揮される点も技術的にすぐれ、生態系保全の観点からも、エコプロダクツとして大いに評価できる。



名称 **カーシェアリング・サービス**

会社名・事業所名 **シーイーブイシェアリング株式会社**

出品者 車を“所有するもの”から
アピール “使用するもの”へと発想を根本的に変えるのがカーシェアリングである。レンタカー事業者と連携することにより、日々の短距離/短時間利用から、休日の長時間利用までを全てカバーし、公共交通を補完する手段として、利用者に対し目的に合った車の利用を促す。特に都市部では、駐車場料金が安いこともあり、個人的な自動車費用の軽減にもつながる。また、カーシェアリングのサービス環境を整えることにより、都市部においてマイカーを放棄する人が増えれば、都市の交通渋滞緩和、駐車場問題解消につながる。CO₂削減という観点のみに絞っても、利用者が車に係るコストを意識しだし、

無駄な車の利用が抑制されることから、満車の走行距離の削減、満車のダウンサイジング、満公共交通へのシフト、そしてカーシェアリングはマイカーより低公害の車を利用するので、低公害車利用促進といった効果がある。

評価

省エネ省資源に寄与し、レンタルシステムと同じメリットがあり、カーシェアリングが普及することにより、環境負荷低減に関する国民的運動(必要時にのみ自動車を使用する)につながる可能性があり、大いに評価できる。



名称 製品及び産業廃棄物の記歴管理システム

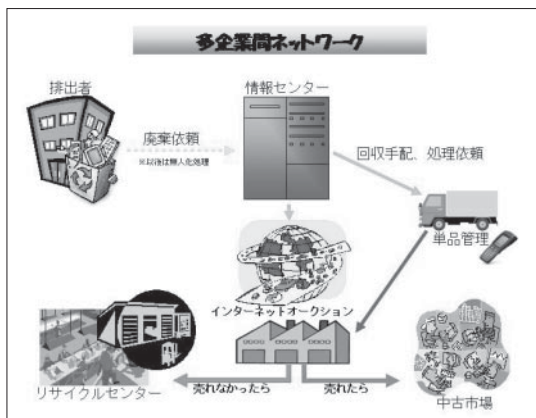
会社名・事業所名 株式会社アイユー

**出品者
アピール** 廃棄依頼の入力がなされ
ると、作業に係わる全ての
業者に情報を提供するシステムである。
入力されたデータはオークションに即時
に展開され、まずリユースを促し、売買
が成立しなかったものが再資源・再利

用マーケットに展開される。このため自
動的に最も環境負荷が低くなる仕組み
となっている。

また、全行程を単品管理するため不法
投棄を抑止している。情報処理は完全
に無人化処理を実現できた事で情報処

評価 二次元コード(QR コード)を活用し
た廃棄物の管理システムで、廃棄物
の流れを完全に把握できるとともに、従来の
産業廃棄物管理票制度(マニフェストシステ
ム)との連携も可能であることから、産業廃
棄物の不法投棄を防止するシステムとして、
廃棄物行政の推進にも貢献するエコサービス
である。



理コストを抑制したうえ、
利用者は標準ブラウザ
で運用ができるため、特
別な投資が不要となっ
ており、高い経済効果も付
与する。インターネットを
活用する事で、海外にも
同量の情報が同時に行
き渡るので、全地球規模
での取り組みが可能とな
っている。

第 1 回エコプロダクツ大賞 受賞一覧

エコプロダクツ部門	
農林水産大臣賞	
国産材合板(杉工房・松工房)	セイホク株式会社
経済産業大臣賞	
プリウス(DAA - NHW20)	トヨタ自動車株式会社
国土交通大臣賞	
難燃化リサイクル吹付断熱材 セラミライトエコ	セラミライトエコG 株式会社大林組
環境大臣賞	
エレクトリック通勤用 Passo(SY01J)	ヤマハ発動機株式会社
(以上、大臣賞 4 件)	
エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)	
キリン軽量大びん	キリンビール株式会社
高カロリー輸液用 総合ビタミン・ 糖・アミノ酸・電解質液	フルカリック 田辺製薬株式会社 テルモ株式会社
軽量電動車椅子(TAO LIGHT)	アイシン精機株式会社
つみきハウス	株式会社つみきハウス
再生型枠「NF ボード」	JFE スチール株式会社
環境配慮型照明器具 タイマーセルコン SmartLighting Ec(FSA42666F PF9)	松下電工株式会社
燃費マネージャー(FCM-2000)	株式会社テクトム
フォトロード工法(光触媒舗装)	株式会社フジタ 太平洋セメント株式会社 石原産業株式会社 フジタ道路株式会社
フローピア「魔法びん浴槽」シリーズ(KQQ1717/1721 P/X)	東陶機器株式会社
家庭用ガスエンジンコージェネレーション システム エコウィル(ECOWILL)	大阪ガス株式会社 東邦ガス株式会社 西部ガス株式会社 本田技研工業株式会社 株式会社ノーリツ 株式会社長府製作所
(以上、エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞 10 件)	

エコサービス部門	
農林水産大臣賞	
菜の花プロジェクト	菜の花プロジェクトネットワーク
経済産業大臣賞	
製鉄インフラを活用した 廃タイヤのリサイクル	新日本製鐵株式会社広畑製鐵所 関西タイヤリサイクル株式会社
国土交通大臣賞	
モーダルシフトの推進 スーパーレールカーゴ	佐川急便株式会社 日本貨物鉄道株式会社
環境大臣賞	
あかり安心サービス	松下電器産業株式会社電材営業本部 カスタマークリエイトセンター
(以上、大臣賞 4 件)	
エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)	
外食チェーンとのアライアンスに よる統一リサイクルシステム	ワタミエコロジー株式会社
HDRIVE(日立モータドライブ省エネサービス)	株式会社日立製作所
廃蛍光灯リサイクル処理事業	株式会社神鋼環境ソリューション
エコドライブ 2000 システム	株式会社エコ・クリーチャーズ エコドライブ事業部
底泥置換覆砂工法	大成建設株式会社
「環境配慮型経営促進事業」融資制度	日本政策投資銀行
(以上、エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞 6 件)	

エコプロダクツ大賞推進協議会とは

「エコプロダクツ大賞推進協議会」は、環境負荷の低減に配慮した製品・サービス（いわゆるエコプロダクツ）をさらにわが国に普及させるため、具体的にすぐれた環境配慮が組み込まれるとともに、独創性にあふれ、しかも社会的にも評価の高いエコプロダクツを表彰する「エコプロダクツ大賞」の実施などを通じて、わが国におけるエコプロダクツの振興・発展を図ることを目的に、エコプロダクツに関わりの深い民間団体が連携して2004年7月に設立されました。

エコプロダクツ大賞推進協議会の事業内容は

- すぐれたエコプロダクツを顕彰する「エコプロダクツ大賞」の実施
- エコプロダクツ大賞を受賞した製品・サービスの普及促進を図るための広報活動
- その他、推進協議会の目的を達成するために必要な活動

エコプロダクツ大賞推進協議会の会員は

エコプロダクツ大賞推進協議会は、
推進協議会の事業目的に賛同する民間団体等で構成されます。
なお、2005年12月現在の会員は、
財団法人地球・人間環境フォーラム
社団法人産業環境管理協会
交通エコロジー・モビリティ財団
社団法人日本有機資源協会 の4団体です。

エコプロダクツ大賞推進協議会の役員構成は

会 長	近藤 次郎	（東京大学名誉教授）
副会長	岡崎 洋	（財団法人地球・人間環境フォーラム理事長）
副会長	南 直哉	（社団法人産業環境管理協会会長）
副会長	山下 恭弘	（交通エコロジー・モビリティ財団理事長）
副会長	熊澤 喜久雄	（社団法人日本有機資源協会会長）（順不同）

エコプロダクツ大賞推進協議会に対するお問い合わせは

エコプロダクツ大賞推進協議会事務局
財団法人地球・人間環境フォーラム内
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-18-1 虎ノ門10森ビル
TEL. 03-3592-9735 FAX. 03-3592-9737
E-Mail : ecoproducts@nifty.com